

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	IV	経常的事務事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	----	---------	-----------

事業名	1183	権利擁護事業	区分	会計	09	介護保険事業特別会計			
基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	款	03	地域支援事業費				
施策	2	相談体制の充実	項	02	包括的支援事業・任意事業費				
			目	03	権利擁護事業費				
			細目	101	権利擁護事業費				
			細々目	01	権利擁護事業費				
基本計画該当頁	72		コード	130800		評価者氏名	澤田洋子	連絡先	26 - 1521 (内線)
行革大綱の重点事項番号		担当部課	名称	地域包括支援センター					

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	65歳以上の高齢者。およびその家族、介護者、地域住民など高齢者の生活にかかわる方。 (※対象件数)	高齢者に対する権利侵害(高齢者虐待や消費トラブルなど)から高齢者の権利を養護し、高齢者が地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができる。
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
事業内容	ア、成年後見制度の活用促進 イ、老人福祉施設等への措置の支援 ウ、高齢者虐待への対応 エ、困難事例への対応 オ、消費者被害の防止 コード1181, 1182, 1183, 1184は包括的支援事業として連携して実施するものである。特に本事業は1182の総合相談事業と一体不可分のものとして実施するものである。	状況変化等 総合相談事業同様、相談件数は横ばいであるが、内容は重度化しており、対応に時間と労力のかり、専門的な対応が必要な相談支援が増加する傾向にある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
2 委託先	() 人
3 配置(予定)人員	
4 年間運営費	千円
5 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
高齢者虐待等への対応	件	目標 60 実績 75	目標 80 実績 67	85	85
消費者被害の防止	件	目標 10 実績 4	目標 6 実績 0	10	10
成年後見制度利用支援、地域福祉権利擁護事業利用支援	件	目標 10 実績 6	目標 10 実績 7	10	10
		目標 — 実績	目標 実績		
		目標 — 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
高齢者虐待等への対応	相談機関として活用されているかどうかについての指標 (注 増加すればよいというものではない)	件	目標 60 実績 75	目標 80 実績 67	85	85
消費者被害等に関する相談の対応	消費者トラブルに関する取組みに関する指標 (注 増加すればよいというものではない)	件	目標 10 実績 4	目標 6 実績 0	10	10

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性	4	時間外の連絡体制や警察を含む関係との連携協力体制を強化し、高齢者虐待など権利侵害が発生した場合の迅速な対応体制を整備し、運用した。併せて啓発活動を実施した。
達成度	4	関係機関への周知により、本事業への認知度も高まり、支援が必要な方に支援の手が届く体制が整備されてきた。
効率性	4	特に専門的な対応が必要な利用者については伊賀地域権利擁護センターや福祉後見サポートセンター、警察など関係機関と連携し、適切な支援の実施ができた。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	引き続き高齢者の権利擁護を積極的に取組んでいく。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	↔	給料(正職2名分)			6,171	給料(正職2名分)			6,194	給料(正職2名分)			6,332	給料(正職1名分)			3,421
職手手当等		職員手当等			3,329	職員手当等			3,277	職員手当等			3,715	職員手当等			2,271
共済費		共済費			1,629	共済費			1,631	共済費			1,686	共済費			944
旅費		旅費				旅費			4	報償費			100	報償費			100
委託料		委託料				委託料			16	旅費			135	旅費			135
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ		11,129	事業費計(A)	Σ		11,122	事業費計(A)	Σ		11,988	事業費計(A)	Σ		6,871
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.6	人	4,320	人件費(B)	0.6	人	4,320
フルコスト (A)+(B)					12,569				12,562				16,288				11,191

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	11,129	11,122	11,988	6,871
Aの財源内訳	国庫支出金	4,507	4,505	4,846	2,783
	県支出金	2,254	2,252	2,424	1,391
	地方債				
	受益者負担				
	その他	2,114	2,113	2,274	1,306
	一般財源	2,254	2,252	2,424	1,391
	計	11,129	11,122	11,988	6,871
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25%(2名分の正規職員の人員費)	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25%(2名分の正規職員の人員費)	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25%(2名分の正規職員の人員費)	国交付金40.5%、県交付金20.25%、1号保険料19%、一般財源20.25%(1名分の正規職員の人員費)